



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月26日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7931 URL <https://www.mirai.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
四半期報告書提出予定日 2023年8月3日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年3月21日～2023年6月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,064	14.6	1,399	78.3	1,422	76.2	1,042	99.2
2023年3月期第1四半期	9,652	8.0	785	△11.5	807	△6.5	523	△7.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,240百万円 (172.8%) 2023年3月期第1四半期 454百万円 (△6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	60.55	—
2023年3月期第1四半期	30.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	65,291	50,759	76.8
2023年3月期	64,226	49,963	76.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 50,153百万円 2023年3月期 49,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	64.00	114.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年3月21日～2024年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,391	11.8	2,673	46.8	2,736	45.9	1,845	48.7	107.25
通期	43,128	9.0	5,644	39.6	5,773	39.0	3,897	42.1	226.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	25,607,086株	2023年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	8,393,735株	2023年3月期	8,397,265株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	17,211,309株	2023年3月期1Q	17,194,603株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、経済活動の正常化に向けた動きが進み、個人消費や設備投資等緩やかな回復傾向がみられました。しかしながら、資材価格や人件費の上昇等から物価上昇圧力の拡大やウクライナ問題の長期化等、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しており、新設住宅着工戸数は一部に弱さが見られるものの底堅い状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、電材及び管材の価格改定を6月度より行ったこと等により、売上高は11,064百万円と前年同四半期に比べ1,411百万円(14.6%)の増収となり、第1四半期の売上高としては過去最高額を更新いたしました。利益につきましては、原材料単価の高止まりが収益を圧迫したものの増収効果により、営業利益は1,399百万円と前年同四半期に比べ614百万円(78.3%)の増益、経常利益は1,422百万円と前年同四半期に比べ615百万円(76.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,042百万円と前年同四半期に比べ518百万円(99.2%)の増益となり、各利益ともに過去最高額を更新いたしました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(電材及び管材)

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。

電材では、施工性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキSS」等が堅調に推移したことに加え、硬質ビニル電線管「J管」や地中埋設管「ミラレックスF」とその附属品等が増加したことにより、電線管類及び附属品が増加しました。また、価格改定を6月度より行ったこと等により、売上高が8,679百万円と前年同四半期に比べ1,291百万円(17.5%)の増収となりました。営業利益は原材料単価の高止まりが収益を圧迫したものの増収効果により1,310百万円と前年同四半期に比べ635百万円(94.2%)の増益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により、デザインを一新した「J・ワイドスリムスクエア」等の配線器具が堅調に推移した結果、売上高が1,577百万円と前年同四半期に比べ60百万円(4.0%)の増収となりました。営業利益は増収効果に加え高付加価値製品の売上比率が増加したものの、原材料単価の上昇に加え人件費の増加等により29百万円と前年同四半期に比べ82百万円(73.8%)の減益となりました。

(その他)

その他につきましては、電気通信の「ミライレンタルサーバ」や「ケーブルテレビ」が増加した結果、売上高が807百万円と前年同四半期に比べ60百万円(8.1%)の増収となりました。営業利益は増収効果等により220百万円と前年同四半期に比べ71百万円(48.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,064百万円増加し、65,291百万円となりました。その主な要因は、売上高増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が471百万円増加、棚卸資産が241百万円増加、投資有価証券が265百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて268百万円増加し、14,532百万円となりました。その主な要因は、売上高増加に伴う仕入高増加により支払手形及び買掛金が437百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて795百万円増加し、50,759百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が592百万円増加、その他有価証券評価差額金が187百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月27日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,094	22,995
受取手形、売掛金及び契約資産	7,531	8,003
電子記録債権	4,236	4,341
商品及び製品	4,418	4,504
原材料及び貯蔵品	1,498	1,653
その他	1,590	1,703
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	42,366	43,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,069	5,016
機械装置及び運搬具(純額)	2,627	2,644
土地	4,643	4,643
建設仮勘定	675	896
その他(純額)	628	650
有形固定資産合計	13,644	13,852
無形固定資産	146	134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,155	1,421
繰延税金資産	1,225	1,010
退職給付に係る資産	1,278	1,281
長期預金	4,000	4,000
その他	509	491
貸倒引当金	△99	△100
投資その他の資産合計	8,069	8,105
固定資産合計	21,860	22,092
資産合計	64,226	65,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,118	3,556
電子記録債務	4,212	4,296
短期借入金	45	45
1年内返済予定の長期借入金	184	317
未払法人税等	873	258
賞与引当金	—	608
その他	3,454	2,929
流動負債合計	11,888	12,011
固定負債		
長期借入金	19	48
再評価に係る繰延税金負債	60	60
退職給付に係る負債	648	662
株式付与引当金	1,154	1,149
役員退職慰労引当金	95	86
その他	396	512
固定負債合計	2,374	2,520
負債合計	14,263	14,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	48,672	49,264
自己株式	△15,891	△15,886
株主資本合計	49,387	49,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	380
土地再評価差額金	△600	△600
退職給付に係る調整累計額	400	387
その他の包括利益累計額合計	△6	167
非支配株主持分	582	606
純資産合計	49,963	50,759
負債純資産合計	64,226	65,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
売上高	9,652	11,064
売上原価	6,221	6,870
売上総利益	3,430	4,194
販売費及び一般管理費		
運賃	579	614
貸倒引当金繰入額	1	△0
役員報酬	67	62
給料及び手当	674	698
賞与引当金繰入額	227	230
退職給付費用	31	29
株式付与引当金繰入額	14	—
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
その他	1,044	1,157
販売費及び一般管理費合計	2,645	2,794
営業利益	785	1,399
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4	4
保険事務手数料	1	1
作業くず売却益	6	4
受取手数料	2	7
その他	13	11
営業外収益合計	32	32
営業外費用		
支払利息	0	0
社債発行費	5	6
その他	4	2
営業外費用合計	10	9
経常利益	807	1,422
税金等調整前四半期純利益	807	1,422
法人税、住民税及び事業税	111	214
法人税等調整額	152	142
法人税等合計	263	356
四半期純利益	544	1,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	523	1,042

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
四半期純利益	544	1,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	187
退職給付に係る調整額	△4	△12
その他の包括利益合計	△89	174
四半期包括利益	454	1,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433	1,216
非支配株主に係る四半期包括利益	20	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年3月21日 至2022年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,388	1,517	8,905	747	9,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	—	53	976	1,030
計	7,442	1,517	8,959	1,723	10,682
セグメント利益	674	111	786	149	935

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	786
「その他」の区分の利益	149
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△152
棚卸資産の調整額	△1
有形固定資産の調整額	△3
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	785

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2023年3月21日 至2023年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,679	1,577	10,256	807	11,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	0	58	1,093	1,151
計	8,737	1,577	10,314	1,901	12,215
セグメント利益	1,310	29	1,339	220	1,560

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,339
「その他」の区分の利益	220
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	△156
棚卸資産の調整額	△0
有形固定資産の調整額	△12
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。